

[別紙2]

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名 岩澤美帆

本論文は、今日の日本社会が、歴史的にも類を見ない未曾有の低出生力に直面していることに着目して、その要因と帰結について明らかにしようとしたものである。日本を含め多くの先進諸国において、近代化にともなって多産多死から少産少死へという人口転換が起きた後も、合計特殊出生率の低下が続き、人口置換水準である 2.1 を下回るレベルにまで落ち込んでいる。とくに合計特殊出生率が 1.5 を下まわるような超低出生力地域については、なぜこのような事態が生じ、今後どのような展開を示しうるのかについて、さまざまな仮説が提唱されてはいるものの、未だ検証が続いている段階である。

そのような中で、本論文は二つの興味深い視点から日本の人口転換後の出生力低下の過程を特徴づけることを試みたものである。一つ目の視点は、出生力と社会的変数をつなぐ近接要因に着目するというものであって、それに基づく分析の結果、未婚化や離再婚、同棲の増加といったパートナーシップ行動の変容が出生力の低下に大きく寄与していることを明らかにしている。もう一つは、人口に関する実態および将来像が、どの程度、個々人の出生意欲や希望を反映したものであるかという点に着目して、今日の出生力低下が出生意欲の未充足という形で進んでおり、そのことが、今後の人口減少社会への対応を一層困難にする可能性があることを詳述している。

本論文は序章、本論 9 章、および第 10 章の結論部分から成る。さらに本論部分は第 I 部「少子化過程におけるパートナーシップ行動の変容」、第 II 部「出生意欲の未充足としての少子社会の諸相」、第 III 部「人口減少時代における政策対応の可能性と課題」の 3 部構成となっている。

序章に続く第 I 部の「少子化過程におけるパートナーシップ行動の変容」では、日本および諸外国におけるパートナーシップ行動の変容に関わる諸側面を論じている。第 1 章では日本の出生率低下の要因を結婚行動の変化（未婚化）と結婚後の夫婦の出生行動の変化に分解することを試みており、1970 年代から 2000 年前後までの合計特殊出生率低下の約 7 割が、結婚行動の変化で説明できることを示している。第 2 章では、諸外国でのパートナーシップ行動の変容および出生力への影響に関する諸議論を整理し、同棲や離婚後の再婚などパートナーシップが多様化している欧米諸国に対して、日本では総じてパートナーシップ形成そのものが低調であることを指摘している。第 3 章では、日本の未婚化における構造的な要因に着目して、配偶者との出会いの機会の変化、具体的には見合い結婚および職縁結婚の減少が、著しい初婚率低下の大部分を説明し

ていることを明らかにしている。第4章では、先進諸国では増加が確認されている同棲が、近年、日本においても結婚前の形態として徐々に増えていることを明らかにしている。

第II部「出生意欲の未充足としての少子社会の諸相」では、現代の日本人女性の出生意欲に着目して、今日の日本における出生発生が、こうした出生意欲をどの程度反映したものなのかを定量的に示すことを試みている。第5章では、再生産年齢女性の1年間の妊娠発生プロセスをモデル化し、出生数を出生意図別に推計することによって、不完全な避妊実行による意図せざる妊娠が相当数発生している可能性を示している。続く第6章では、第5章とは対極をなす、子どもを望みながら出生に至っていない挙児希望女性の存在に着目している。出産の先送りが挙児希望女性人口の増加と高齢化をもたらしていることを示した上で、そのことが今後は不妊人口の増加として現れる可能性を指摘している。第7章では、今日および将来予測される出生数が高齢化を反映した水準を大幅に下回っている実態を定量的に示している。

第III部「人口減少時代における政策対応の可能性と課題」では、日本における少子化過程についての本研究における知見がどのような形で政策対応に活かせるかを論じている。第8章では、一般に、出生行動の変化と人口変動との関係が正しく理解されていないために、今日の少子化対策をめぐって、何人産むかといった子どもの「数」のみに焦点をあてた議論に終始していることを指摘している。その上で、将来推計人口の手法に基づくマクロ・シミュレーションによって、今日の少子化においては出産の先送りが要因として大きいこと、それゆえに産む数は同じでも出生年齢が若年化するだけで人口減少を緩和させる効果をもつことを明らかにしている。関連して、すでに欧州で議論されている、若年での出生を容易にするテンポ政策の可能性についても論じている。第9章では、人口減少社会に適応するためには、少子化の帰結としての家族の変化を認識することが極めて重要であることを指摘している。今後の日本社会は、現在のドイツ語圏を上回るほどの無子割合や離婚や再婚によって形成される複雑な家族の増加が予想され、長らく日本社会を支えてきた親族ネットワークが十分に機能しなくなる可能性が高い。そのため、親族に代わり個人を支える新たな支援システムの構築を早急に進めるべきであることを主張している。

以上のような内容をもつ本論文には、次のような長所が認められる。

第一に、出生率低下の要因と帰結について、実態に関して可能な限り客観的なデータの収集と測定を試み、結果を定量的に示している点である。出生率低下の要因については、さまざまな領域の専門家によって数々の仮説が提唱され、その解釈に応じた対応策が主張されているとはいえ、それらの中には客観的検証や効果の評価が困難な議論が少なくない。本論文で提示された定量的な分析結果は、そうしたさまざまな議論の客観的比較や評価を可能にし、対応策を検討するうえで大きな貢献をもたらすと期待できる。

第二に、出生率低下の要因を説明する中で、行動変化との親和性が高いコーホート指標に重点を置くとともに、出生力の近接要因を軸としたモデルを構築するなど、方法論的個人主義の立場からマクロ指標の変化を説明した点である。

強制的な出産コントロールができない先進諸国では、出生力の変化は個人の態度変容を経由するしかない。そのためにも方法論的個人主義にたったモデル化は不可欠である。

第三に、日本の出生力低下は個々人の積極的な選択の結果として生じたものでないことを示すことによって、少子化という事態が特定の世代や性など、社会の一部の集団の責任に帰すことはできないことを明らかにした点である。今日の日本社会は、経済的には家族形成を先送りできる程度には豊かであるにしても、制度的には狭小な家族形成パターンのみが許容されるという状況にある。その狭間にあって、従来通りの家族像やライフコース像を抱いたまま、それを実現することも否定することもできないでいる現状を鋭く指摘した点も高く評価できる。

しかしながら、本論文にも問題点がないわけでない。まず、本来時間軸上の順を追って生じる出生力の近接要因群を、一部の分析では、一時点での調査データによる構造要因として扱っていることである。そのため、直接的な因果関係は捉えられておらず、幅を持たせているとはいえ仮定に基づいた推計が含まれている点については、今後、縦断調査データなどを利用することで再確認をすべきであろう。また、出生タイミング変化の出生力への影響の重要性を指摘しているものの、タイミングの変化の具体的なメカニズムを論じるためには、ライフコースの他の側面、たとえば就業行動との関連の特定が不可欠である。本研究ではそうした視点が不足している。

このような欠点は、しかし、本論文の価値を損なうものではない。既存のデータを最大限に活用し、社会内部の異質性にとどまらず、世代間の行動変化という大きな流れに焦点をあてた本研究におけるモデル構築とそれに基づく実証分析は、今後、部分的な改良を加えることで超低出生力に関する議論に十分に寄与する可能性を備えていると考えられる。

以上のように、本論文は関連社会科学的な視座から、精緻な理論枠組みと着実な実証分析を重ねて、20世紀後半以降の日本の出生力低下を解明し、その解決策の枠組みを提示したすぐれた研究であると評価できる。

したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。